

一般財団法人 日本児童教育振興財団内 日本青少年研究所の概要

1. 名称 一般財団法人日本児童教育振興財団内

日本青少年研究所（前 財団法人日本青少年研究所）

Japan Youth Research Institute

2. 住所 〒112-0002 東京都文京区小石川 2-3-23 春日尚学ビルB 1

電話 03-6801-9308 ファックス 03-5800-0478

<http://www1.odn.ne.jp/youth-study> e-mail : youth-study@pop01.odn.ne.jp

3. 目的

青少年の意識や行動についての調査研究を行うとともに、青少年及び青少年育成指導者に対する教育活動の実施、青少年の国際交流、青少年に対する健全な労働観及び職業観の育成、青少年に対するボランティア活動及び特技開発への奨励などを行い、もって青少年の健全な育成に資することを目的とする。

4. あゆみと事業内容

◆1976年9月30日、財団法人日本青少年研究所を設立。扇谷正造が理事長、千石保が所長となる。1979年2月、事務所を六本木より、神宮外苑にある日本青年館に移転。1992年4月、千石保が理事長兼所長となる。

◆1977年2月、「学歴社会調査」結果を発表。以降、政府と民間機関の委託や助成金などにより、国内外の青少年の意識や行動などに関する調査研究を数多く行う。また、青少年育成を目的とする講演及び機関誌を発行し、下記の青少年の国際交流や職業観の育成及びボランティア活動、特技開発の奨励事業などを行う。

- ・平成元年～13年：全国高校生の主張・音楽祭実行委員会主催
- ・平成5年～20年：「いきいき活動奨励賞」事業を実施。ボランティア活動や部活動などで活躍した高校生を表彰。
- ・平成7年～17年：全国高校生「働くこと・職業についての作文コンクール」を実施。
- ・平成9年～現在：「中国高校生日本語作文コンクール」を実施。中国内陸部の日本語を勉強している高校生を日本へ1週間招待し、日本の高校生と交流を行う。
- ・平成10年～16年：「日・米高校生海洋交流事業」を実施。日米高校生代表がともに20日間日米の都市を親善訪問、交流を行う。
- ・平成17年～23年：日本高校生「中国親善訪問事業」を実施。ボランティア活動や部活動などで活躍した高校生代表が中国を訪問し、交流を行う。

◆平成25年8月31日、財団が解散し、主な事業は一般財団法人日本児童教育振興財団に継承され、日米中韓4カ国高校生調査事業は国立青少年教育振興機構に継承される。